

2014年9月議会

「来年10月の消費税10%への増税の中止を求める意見書」提案理由説明

(要旨)

2014/10/3

まつざき真琴

私は、発議者として、「来年10月の消費税10%への増税の中止を求める意見書案」の提案理由を申し述べます。

昨日、日銀が9月の「生活意識に関するアンケート調査」を発表しました。それによると、1年前と比べ、収入が「減った」との回答が42.4%と前回6月調査比で3.2ポイント増えています。物価が「上がった」との回答は80.4%と9.1ポイント上昇し、「上がった」と答えた人の78.8%が物価上昇は「どちらかといえば、困ったことだ」と答えています。

経済指標を見ると、消費税増税後の4～6月期のGDPは、年率換算でマイナス7.1%の落ち込みとなりました。とくに、家計消費はマイナス19.5%と、この20年来で最大の落ち込みとなりました。

その根本的要因は、働く人の実質賃金が、前年比で14カ月連続マイナスとなっていることにあります。円安による物価上昇に消費税増税が加わって、給料の目減りが続いているのです。実質賃金の低下が、家計消費落ち込みの根本的要因であります。

安倍政権は、「想定内」であり「反動減だからやがて回復する」と発言していますが、これらの指標は、落ち込みが「想定」を超えており、反動減からの立ち直りも困難であることを浮き彫りにしています。日本経済は「好循環」どころか、悪循環の危険水域に入っています。

本県においても、雇用や所得の改善も程遠い状況にある中で、消費支出は落ち込んでおり、県民の暮らし向きは、より一層厳しくなっていると言えます。

そもそも、消費税は低所得者ほど負担が重い税金であり、この状況下で税率を引き上げれば、県民の暮らしはさらに圧迫され、地域経済が大打撃を受けることは目に見えています。

よって、本県議会が、政府に対し、「来年10月からの消費税10%実施の中止を求める意見書」を提出することを提案するものであります。

議員各位の賛同を求め、提案理由説明を終わります。